



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カルラ

コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 伊藤 真市

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日

配当支払開始予定日

TEL 022-351-5888

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	7,899	△0.8	151	△17.4	180	△6.9	99	119.8
29年2月期	7,959	△1.1	183	△44.4	193	△40.2	45	△54.3

(注) 包括利益 30年2月期 99百万円 (119.2%) 29年2月期 45百万円 (△54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	16.48	—	3.1	2.9	1.9
29年2月期	7.50	—	1.4	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,353	3,188	50.1	530.16
29年2月期	6,186	3,148	50.8	523.68

(参考) 自己資本 30年2月期 3,184百万円 29年2月期 3,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	436	△271	△34	691
29年2月期	208	△234	△47	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	133.4	1.9
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	60.7	1.9
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		60.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	1.1	170	1.3	190	2.2	120	4.3	19.98
通期	8,000	1.3	160	5.8	185	2.5	100	1.0	16.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ― 社（社名）

、 除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	6,021,112 株	29年2月期	6,021,112 株
30年2月期	13,755 株	29年2月期	13,755 株
30年2月期	6,007,357 株	29年2月期	6,007,357 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	7,886	△0.7	150	△17.0	174	△7.9	94	146.8
29年2月期	7,945	△1.2	181	△43.8	189	△40.3	38	△55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	15.68	—
29年2月期	6.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年2月期	6,279	49.4	3,104	49.4	516.71		516.71	
29年2月期	6,121	50.2	3,069	50.2	511.03		511.03	

(参考) 自己資本 30年2月期 3,104百万円 29年2月期 3,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、緩やかに景気拡大が継続する状況で推移しているものの、海外の政治、経済情勢の不確実性から、依然として不安定な状態が続いているといえます。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の上昇に加え、天候不良による野菜を含めた食材の値上がり等によるコストの増大や、調理済み食材や惣菜が中心の中食市場との業種の垣根を越えた競争激化により、経営環境はより一層厳しさを増しております。このような状況のもと、当社グループは、「安全・安心で、健康的な美味しい食事」「より価値のある価格で提供する」ことを会社理念として、和食のベーシックアイテム(すし・そば・天ぷら)の商品力の向上や、お客様を「ウェルカム」するサービス力の強化、また、明るく清潔で雰囲気の良い店舗作り(店舗力)の向上に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、昨年3月にオープンした「まるまつ小牛田店」、「十割そば丸松フェザン盛岡店」および同年4月にオープンした「味のまるまつ白石店」、同年8月にオープンした「味のまるまつ美田園店」、同年11月にオープンした「味のまるまつ茂庭店」が寄与しましたが、既存店の客数が前年割れしたことで、全店舗を合計した売上高が減少しました。

また、エネルギー費の増加等により営業利益、経常利益は前期を下回りましたが、前期に特別損失(店舗の減損損失)が発生していたこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は78億99百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1億51百万円(同17.4%減)、経常利益は1億80百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は99百万円(同119.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は63億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億29百万円増加して10億67百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加130百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して37百万円増加して52億85百万円となりました。これは主に、長期貸付金の増加52百万円によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し31億65百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加49百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し31億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況 当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、6億91百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億36百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1億84百万円、減価償却費2億67百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額46百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億71百万円となりました。主な内訳は、新店設備等の有形固定資産の取得による支出2億16百万円、貸付金の支出1億38百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。その内訳は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出9億74百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	46.8	45.8	49.7	50.8	50.1
時価ベースの自己資本比率	35.6	36.8	39.3	41.6	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	533.8	737.4	375.3	11.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	14.0	26.9	13.0	34.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後におきましても、政府や日銀の各種経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は持続するものと予想されますが、海外経済の不確実性や金融市場の動向もあり、個人消費は引き続き不透明な状況が続くものと認識されます。

このような状況のもと、「飲食は、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なこと」であることを再認識し、「生産から販売までの一貫システム」を実現することで、人々に安全・安心で、健康的な美味しい食事を、価値ある価格で提供し続けるため、以下の取り組みを行ってまいります。

①商品力の強化

主力業態である「まるまつ」においては、和食の特色である旬に応じた季節メニューを提供するとともに、手作り感のある商品や、地域ごとの郷土料理を取り入れた商品を導入して商品力の強化を図ってまいります。

また、各店舗に調理マイスターを育成・配属することで、店舗の調理レベルの向上を図ってまいります。

さらに、商品の10分以内提供の徹底で、お客様をお待たせしない体制を構築し、ピークタイムでの機会損失を未然防止することで、客数の増加を図ってまいります。

②サービス力の強化について

各店舗に在籍する接客マイスターを中心として、サービス力向上(笑顔・挨拶・アイコンタクト)の徹底を図るとともに、店舗を巡回して指導する接客SV(スーパーバイザー)制度の運用により、サービス力の強化に取り組んでまいります。

③店舗力の強化について

立地に応じた業態での新規出店を行うとともに、老朽化した既存店舗の改装リニューアルにより、明るく清潔で雰囲気の良い店舗作りに取り組んでまいります。

④生産性の向上について

本部から店舗への食材の自動納品システムの構築と、店舗マニュアルの見直しによる現場オペレーションの効率化を図ることで、投下労働時間の削減により労働生産性の向上を図ります。

また、早朝、深夜帯の営業時間の見直しにより、その時間帯の人員をピークタイム時に投入する配置体制を行うこと

で、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は80億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億60百万円(同5.8%増)、経常利益は1億85百万円(同2.5%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は1億円(同1.0%増)を見込んでいます。

上記見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となることをご承知おき下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,166	691,318
売掛金	17,725	18,822
商品及び製品	149,643	163,339
原材料及び貯蔵品	17,120	19,056
繰延税金資産	17,129	24,059
その他	175,482	150,834
流動資産合計	938,268	1,067,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,129,947	※1 5,347,765
減価償却累計額	△3,068,345	△3,248,161
建物及び構築物（純額）	2,061,601	2,099,604
機械装置及び運搬具	242,091	250,641
減価償却累計額	△177,153	△199,439
機械装置及び運搬具（純額）	64,937	51,201
工具、器具及び備品	1,072,854	1,110,593
減価償却累計額	△967,235	△1,007,440
工具、器具及び備品（純額）	105,619	103,153
土地	※1 1,933,738	※1 1,931,898
建設仮勘定	28,728	-
有形固定資産合計	4,194,624	4,185,857
無形固定資産	72,801	62,055
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,083	※2 1,083
長期貸付金	277,473	330,288
敷金及び保証金	618,582	619,162
繰延税金資産	54,289	51,513
その他	72,958	75,549
貸倒引当金	△43,259	△39,601
投資その他の資産合計	981,127	1,037,995
固定資産合計	5,248,553	5,285,908
資産合計	6,186,822	6,353,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,542	170,832
1年内返済予定の長期借入金	※1 864,648	※1 872,140
未払法人税等	37,229	86,624
賞与引当金	21,906	21,386
ポイント引当金	3,100	8,141
資産除去債務	—	4,516
その他	359,536	381,199
流動負債合計	1,447,963	1,544,840
固定負債		
長期借入金	※1 1,434,122	※1 1,451,983
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	106,701	115,699
その他	38,724	42,293
固定負債合計	1,589,948	1,620,375
負債合計	3,037,911	3,165,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	963,011	1,001,954
自己株式	△29,614	△29,614
株主資本合計	3,145,941	3,184,884
非支配株主持分	2,969	3,238
純資産合計	3,148,910	3,188,123
負債純資産合計	6,186,822	6,353,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	7,959,352	7,899,443
売上原価	2,546,208	2,506,908
売上総利益	5,413,144	5,392,535
販売費及び一般管理費	※1 5,230,020	※1 5,241,259
営業利益	183,124	151,276
営業外収益		
受取利息	9,576	8,908
協賛金収入	12,429	19,796
受取賃貸料	90,110	85,728
その他	13,584	20,369
営業外収益合計	125,701	134,803
営業外費用		
支払利息	16,010	12,787
賃貸費用	95,909	90,184
その他	3,003	2,582
営業外費用合計	114,922	105,555
経常利益	193,902	180,524
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,589
受取補償金	—	3,963
特別利益合計	—	5,552
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 7,479	—
固定資産売却損	※4 15,071	—
減損損失	※5 63,811	—
固定資産除却損	※6 102	※6 1,782
特別損失合計	86,465	1,782
税金等調整前当期純利益	107,437	184,294
法人税、住民税及び事業税	58,139	86,897
法人税等調整額	4,002	△1,888
法人税等合計	62,142	85,008
当期純利益	45,295	99,285
非支配株主に帰属する当期純利益	251	269
親会社株主に帰属する当期純利益	45,043	99,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	45,295	99,285
包括利益	45,295	99,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,043	99,016
非支配株主に係る包括利益	251	269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	978,041	△29,614	3,160,971	2,717	3,163,689
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純利益			45,043		45,043		45,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						251	251
当期変動額合計			△15,029		△15,029	251	△14,779
当期末残高	1,238,984	973,559	963,011	△29,614	3,145,941	2,969	3,148,910

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	963,011	△29,614	3,145,941	2,969	3,148,910
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純利益			99,016		99,016		99,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						269	269
当期変動額合計			38,943		38,943	269	39,213
当期末残高	1,238,984	973,559	1,001,954	△29,614	3,184,884	3,238	3,188,123

(4)連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,437	184,294
減価償却費	269,961	267,650
減損損失	63,811	—
受取利息	△9,576	△8,908
支払利息	16,010	12,787
固定資産売却損益 (△は益)	15,071	△1,589
固定資産除却損	102	1,782
店舗閉鎖損失	7,479	—
受取補償金	—	△3,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,158	△3,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,608	△519
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	169	5,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,461	△15,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,637	9,290
未払金の増減額 (△は減少)	△3,519	1,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,043	3,034
前受金の増減額 (△は減少)	4,827	△2,359
未収入金の増減額 (△は増加)	21	△891
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	34,872	△9,310
その他	18,982	28,564
小計	422,884	467,039
利息の受取額	632	1,297
利息の支払額	△15,509	△12,824
法人税等の支払額	△199,720	△46,900
法人税の還付額	—	23,560
補償金の受取額	—	3,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,286	436,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,686	△216,655
有形固定資産の売却による収入	650	4,500
貸付けによる支出	△6,955	△138,576
貸付金の回収による収入	73,407	80,785
敷金及び保証金の差入による支出	△20,488	△10,339
敷金及び保証金の回収による収入	13,606	9,837
その他	△341	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,807	△271,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△986,883	△974,647
配当金の支払額	△60,181	△59,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,064	△34,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,585	130,151
現金及び現金同等物の期首残高	634,751	561,166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 561,166	※1 691,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた169千円は、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」169千円、「その他」18,982千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	355,821千円	370,546千円
土地	1,546,048	1,546,048
計	1,901,869千円	1,916,594千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	317,979千円	306,350千円
長期借入金	540,350	394,000
計	858,329千円	700,350千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	800千円	800千円

3 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式会社互理ファーム	84,556千円	78,820千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	117,300千円	116,850千円
給与手当	2,344,544	2,315,329
賞与引当金繰入額	21,194	20,474
水道光熱費	510,665	541,506
消耗品費	237,935	255,286
賃借料	805,005	825,249
リース料	7,982	6,972
減価償却費	234,236	237,168

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	一千円	428千円
土地		1,160
計	一千円	1,589千円

※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
解約違約金等	7,479千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	14,844千円	一千円
機械装置	185	
工具、器具及び備品	41	
計	15,071千円	一千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県 (2店舗)	39,109千円
		福島県 (1店舗)	2,072千円
		栃木県 (1店舗)	782千円
		茨城県 (1店舗)	21,847千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	50,687千円
工具、器具及び備品	13,124千円

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	一千円	755千円
工具、器具及び備品	102	1,027
計	102千円	1,782千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	—	—	13,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	—	—	13,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	561,166千円	691,318千円
現金及び現金同等物	561,166千円	691,318千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	9,946千円	10,424千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レストラン事業			
減損損失	65,501	—	△1,689	63,811

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	523円68銭	530円16銭
1株当たり当期純利益	7円50銭	16円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,148,910	3,188,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,969	3,238
(うち非支配株主持分(千円))	(2,969)	(3,238)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,145,941	3,184,884

普通株式の発行済株式数（千株）	6,021	6,021
普通株式の自己株式数（千株）	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	45,043	99,016
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	45,043	99,016
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。